

2019年6月の主な出来事

中 国	日 中
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は年 600 億ドル分の米国産品に対する追加関税率を最大 25%に上げる報復措置を発動した。液化天然ガスも対象になっている。 ●中国の対米輸出は 2019 年 1 月～3 月期に前年同期比の 152 億ドルで 12%減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●岩屋防衛相が中国の魏鳳和国務委員兼国防相と会談し、年内訪中することで一致した。
2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●商務省が米国との貿易協議に関する新たな報告書「白書」を公表した。 ●2 日に閉幕したアジア安全保障会議で中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題で ASEAN 側が批判を抑制し、米中貿易摩擦については米中に対し自制を要求した。 ●中国は南シナ海のスプラトリー諸島やパラセル諸島で人工島を建設している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●岩屋防衛相はカナダのサージャン国防相と会談し、安全保障協力の共同声明発表と、中国の海洋進出に懸念を表明した。
3	4
<ul style="list-style-type: none"> ●4 月の世界粗鋼生産量が前年同月比 6.4%増で首位の中国が 12.7%増だった。 ●中国政府は、早ければ 6 月中にも国有通信大手 3 社に次世代通信規格「5G」の免許を交付する。 ●米通商代表部 (USTR) と米財務省は、中国政府が公表した米中貿易白書に反論する共同声明を発表した。 ●中国教育省は米国が中国人への留学ビザ (査証) 発給制限を裏付ける統計を発表し、米国を批判した。 ●米国の対中関税引き上げや華為技術への輸入規制を受け外国人投資家による中国株売りが加速、香港取引所を通じた中国株投資は 5 月に 537 億元の過去最大の売越額を記録した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米防衛相会談でインド太平洋地域での連携強化など日米同盟を深化させることで一致した。 ●河野外相が中国の人権状況について懸念があると批判し、政府は改善を求める方針を明らかにした。
4	5
<ul style="list-style-type: none"> ●中国とアルメニアがパスポート所持者に対する査証の相互免除協定に調印した。 ●中国政府はレアアースに新し輸出管理システムを設ける方向で検討に入った。 ●北京市が世界企業 500 社の本部数で 6 年連続の世界首位となった。 ●北京市が食品の価格高騰を抑制するための緊急対応策を打ち出した。 ●福建省アモイ市で「第 2 回中国国際人工知能小売業博覧会」が開催された。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の輸出企業に安全保障や危機管理上懸念のある団体・個人の公海情報を提供する民間団体が華為技術を規制情報リストに掲載した。 ●和牛の遺伝資源が中国に持ち出されそうになった事件を受け、遺伝資源管理を強化する提言案が出された。
5	7
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が 5～7 日までロシアを公式訪問し、プーチン大統領と会談した。 ●ロシアの通信会社 MTS が華為技術と 5G の協力に関する合意文書に署名した。 ●習近平国家主席が自国の経済が安定しつつあり、改善したと表明した。 ●広州市と深圳市が環境対策として自動車ナンバープレート発給制限を緩和した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●北京市トップの蔡奇書記が来日し小池百合子都知事と会談した。 ●台湾が日本酒など日本食品の関税を引き下げる作業を進めている。
6	8
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席がロシアのメドベージェフ首相と会談し、9 月にメドベージェフ首相が李克強首相とサンクトペテルブルクで会談する。 ●国際経済フォーラムがサンクトペテルブルクで始まり習近平国家主席が参加し、中露間で北極海航路を推進した。 ●「中国・ポルトガル語諸国中央銀行・銀行家会議」がマカオで開かれた。 ●中国共産党の理論誌に習近平党総書記の農村振興戦略をめぐる重要論文が掲載された。 ●中国工業情報化省は中国移動通信など 4 社に 5G の免許を交付した。 ●中国国家発展開発委員会は自動車や家電・エレクトロニ 	<ul style="list-style-type: none"> ●G20 財務相会議で麻生財務相は米中摩擦に懸念を表明した。 ●中国人が訪れる国の 1 位はタイで前年比の 7%増、2 位は日本で 14%増だった。
	10
	11
	12
	13
	14

	<p>クス製品の需要を喚起する計画を発表した。</p> <p>●トランプ大統領が対中関税第4弾を発動鶴かどうかG20後に判断することを明らかにした。</p> <p>●北京市で初の自転車専用道で試験運用が始まった。</p>		
7	<p>●習近平国家主席とロシアのプーチン大統領がサンクトペテルブルクで演説した。</p> <p>●中国国家統計局と国連経済社会局が浙江省杭州市にビッグデータ研究所を設立する。</p>	16	<p>●太古の航海を再現するため丸木舟で台湾東部から与那国島を目指す実験を国立科学博物館の海部陽介人類史研究グループ長らのチームが行う。</p>
9	<p>●フィリピン漁船が南シナ海で中国船に衝突され沈没した。</p>	17	<p>●防衛省AIの活用を拡大することを決めた。中国ではAIで遠隔操作できるロボット戦車の開発を計画している。</p> <p>●外務省は、尖閣諸島周辺の日本の排他的経済水域（EEZ）内で16日、中国の海洋調査船1隻が海中にワイヤ状のものを垂らしていることを海上保安庁が確認したと発表した。政府は同日中に外交ルートで抗議した。</p> <p>●中国でアニメ映画「千と千尋の神隠し」が21日から正式上映されるのを前に、上海市で試写会イベントが行われた。</p>
10	<p>●中国人民銀行が発表した5月末時点の外貨準備高は、3兆1010億ドルだった。</p> <p>●中国税関総署は、5月の対米輸入が前年同月比26.8%減の107億8710万ドルになったと発表した。</p> <p>●中国税関総署が発表した5月のドル建て貿易統計は、輸出が前年同月比1.1%増、輸入が8.5%減だった。</p> <p>●香港のデモを受け、台湾与野党の有力者は中国の習近平国家主席が呼び掛ける「一国二制度」について断固拒否する考えを示した。</p>	18	<p>●日本銀行の黒田総裁が海外経済について「米中貿易摩擦の影響を含めた中国経済の動きなど下方リスクが大きい」と述べた。</p> <p>●中国の孔鉉佑駐日大使が読売新聞のインタビューで「日中強調の時代目指したい」と述べた。</p> <p>●丸木舟で台湾から与那国島を目指す航海実験を25日から7月13日の間に行うと研究チームが記者会見で話した。</p> <p>●中国中央テレビの映画専門チャンネルが米中首脳会談後日中戦争での米中兵士の協力と恋を描いた映画を急きょ放送した。</p>
11	<p>●上海市で家電ITの見本市「CESアジア」が開幕した。</p>	19	<p>●アジア開発銀行の中尾武彦総裁がブルームバーグテレビのインタビューで「中国の貸出しのため、多くの国が債務のゆがみを抱えている」と指摘した。</p> <p>●5月の外国人訪日客は前年同月比3.7%増の277万3100人で、訪日客数トップは中国で75万6400人だった。</p> <p>●外務省は中国の海洋調査船が尖閣諸島沖の日本の排他的経済水域内（EEZ）で日本の同意なく概要調査を行っていたとして外交ルートで中国政府に抗議した。</p> <p>●元香港政府のナンバー2の陳方安生氏が産経新聞などのインタビューに対し「一国二制度を守るためにもっと努力すべき」と述べた。</p>
12	<p>●中国税関総署広東分署が発表した統計によると、広東省の2019年1～4月の対ロシアの輸出入総額は前年同期比26.5%増の197億4000万元だった。</p> <p>●米トランプ大統領が対中関税第4弾の発動について「期限はない」と述べた。</p>	20	<p>●菅官房長官が習近平国家主席の訪朝について「重大な関心を持っていて、中国からしるべき説明を受けたい」と述べた。</p> <p>●香港立法会の民主派議員が「逃亡犯条例」改正案を即時撤回に向けて協力を求める書簡を日本政府に送ると発表した。</p> <p>●香港・元民主党主席の李柱銘氏が読売新聞のインタビューで逃亡犯条例の改正案について「撤回しなければ遅かれ早かれ条例改正が行われる」と述べた。</p>
13	<p>●習近平国家主席とインドのモディ首相が会談した。</p> <p>●フィリピン漁船が沈没した件で、中国外務省の報道官は「普通の海上交通の事故、話し合いで解決できる」と述べ、フィリピンの対応を批判した。</p>	21	<p>●孔鉉佑駐日大使が都内の日本記者クラブで記者会見し、習近平国家主席の国賓来日に</p>
14	<p>●習近平国家主席とイランのロハニ大統領がタンカー攻撃について会談した。また、習氏はイラン核合意維持を支持したと新華社通信が報じた。</p> <p>●上海協力機構（SCO）首脳会議で共同宣言を採択した。また中国とロシアは一方的なミサイル攻撃で米国を批判した。</p> <p>●中国とロシア、中央南アジア6カ国で構成する上海協力機構（SCO）の首脳会議がキルギスの首都ビシケクで開催される。</p> <p>●1月～5月の「一帯一路」参加国間の輸出入額が前年同期比9%増だった。</p> <p>●上海で「2019上海国際介護、補助器具およびリハビリテーション博覧会」が開催された。</p> <p>●中国の金融機関の資産総額が前年同期比の8%増で302兆元だった。</p> <p>●中国人民銀行が中小銀行に3千億元の融資を決めた。</p> <p>●国連宇宙部と中国政府の有人宇宙開発担当部局は中国が建設する宇宙ステーションでの実験計画を共同で募集、発展途上国からの提案も含め9件を採択したと発表した。</p>		
15	<p>●アジア相互協力信頼醸成会議（CICA）首脳会議が開かれ、習近平国家主席が演説し「保護主義に頼らずあらゆる国の発展を保護する」と述べた。</p> <p>●トランプ米政権が2000億ドル分の対中関税第3弾を全面適用した。</p>		
17	<p>●上海証券取引所と英ロンドン証券取引所の間で、互いの市場に上場している銘柄の売買が始まった。</p> <p>●国連が世界の人口が2100年の109億人をピークに減少傾</p>		

	<p>向を迎えるとの推計を発表し2027年頃には国別の人口1位が中国からインドに変わる見通しで2100年頃には中国やインドなどで人口が減少するとした。</p> <p>●中国の自動車業界団体が販売低迷を打開するため自動車メーカーや販売店が政府に支援策を求める声が強まっている。</p> <p>●中国全土で新エネルギー車(NEV)拠点都市「NEVタウン」の建設が進んでいる。</p>		<p>ついて来春の可能性を示唆した。</p> <p>●米国に亡命中のウイグルの人権活動家ラビア・カーディル氏に日本政府がビザ発給したことがわかった。</p> <p>●防衛省が中国などへの機密情報流出を防ぐために装備品や調査研究の入札に参加する企業に対し、資本関係や担当者の経歴や国籍などを報告するよう義務付けた。</p>
18	<p>●習近平国家主席とトランプ大統領が電話会談した。</p> <p>●トランプ大統領が中国とユーロ圏が通貨安を誘導し経済面の優位を得ていると非難した。</p> <p>●世界銀行が中国の「一带一路」に関する報告書を公表した。関係する12カ国では対外債務の返済負担増大に苦しむ見通しを示し、「透明性に欠けると」指摘した。</p>	24	<p>●「読売国際会議2019」が都内で開かれ、日米中の有識者たちが議論した。</p> <p>●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船3隻が航行しているのが9日連続で確認された。</p>
19	<p>●今月3日現在で債券を公開発行している銀行15行が財務報告書の開示を遅らせていると中国新聞社が報じた。</p> <p>●中国当局が5月下旬に包商银行(内モンゴル自治区包頭市)を接収したことで銀行間取引への依存が引き起こすリスクが高まっている。</p> <p>●中国政府が新エネルギー車のメーカーに対して発火や故障などを防ぐための安全対策の強化を命じる通知を出した。</p> <p>●四川省成都市で最高速度140キロの地下鉄車両が公開された。また北京市と河北省張家口市を結ぶ京張高速鉄道のレール敷工事が完成し年末には開通する見通し。</p> <p>●中国国家発展改革委員会が「レアアースなど戦略的鉱物資源の調査・研究の実施に関する通達」を配布したと中国証券報が報じた。</p>	25	<p>●岩屋防衛相は、トランプ大統領が日本や中国に対し、中東ホルムズ海峡を航行する自国の船舶は自衛すべきとの発言に対し「ホルムズ海峡付近に部隊を派遣することは考えていない」と述べた。</p> <p>●東京証券取引所と上海証券取引所の間で、上場投資信託(ETF)の相互上場が始まる。</p> <p>●中国当局が海外市場で人民元決済業務の取り扱いを認める「人民元決済銀行」に日本の銀行で初めて三菱UFJ銀行が指定される見通しになった。</p> <p>●日経新聞と中国の経済メディアの第一財經グループが深圳市でAIやロボット技術を議論するイベント「アジア・イノベーション・カンファレンス」を開催した。</p>
20	<p>●20、21両日に習金平国家主席が初訪朝し、北朝鮮の非核化に向けた努力を評価した。また「中国は安全保障と発展に関する懸念を解決するために力の及ぶ限り援助したい」と述べた。</p> <p>●中国商務省が2019年1~4月の中国のサービス貿易総額は前年同期比4.1%増で貿易赤字は9.7%減だったと発表した。</p> <p>●中国財務省が国務院の了承を得て中国本土外で150億元の人民元建て国債を発行することを明らかにした。</p> <p>●中国の国家開発銀行が2019年第1四半期末現在で上海協力機構(SCO)の加盟国、オブザーバー国、対話パートナー国に対し496億ドルのプロジェクト協力に関する貸付残高があることを中国新聞社が報じた。</p> <p>●李克強首相が19の海外企業トップらと面談した。</p>	26	<p>●国立青少年教育振興機構が2018年に日米中韓の高校生を対象に行った意識調査で海外留学に興味があったとした日本の生徒の割合が51%で4カ国中最低だった。また中国は58%、米国は67.1%、韓国は67.2%だった。</p> <p>●米中閣僚級会議が大阪で再開される。</p> <p>●中国政府が来日する習近平国家主席への抗議デモが予想されるとして「習主席の政治的尊厳を守るべきだ」と日本政府に対処を要求していることが分かった。</p> <p>●G20に合わせて香港独立派のリーダー陳浩大氏が来日し、亡命ウイグル人の人権活動家ラビア・カーディル氏と中国政府による民族弾圧や香港自治への不当な介入に抗議することが分かった。</p>
21	<p>●初訪朝中の習近平国家主席は、前日に続き金正恩委員長と平壤で会談した。</p> <p>●フィリピン元外相のアルバート・デルロサリオ氏が香港の国際空港で入境拒否された。</p> <p>●2019年5月の地方債券発行額は3043億元だったと中国財政省が発表した。</p> <p>●香港政府は「逃亡犯条例」改正案の廃案を受け入れた。</p>		<p>●安倍首相と仏マクロン大統領が会談し「太平洋国家」として協調した。仏が中国の海洋進出に危機意識を強めていることが背景にあると見られる。</p> <p>●河野外相が中国の王毅国務委員兼外相と電話会談した。</p>
22	<p>●東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議がタイ・バンコクで2日間の日程で開幕、「インド太平洋構想」や中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題などが議論される。</p>		<p>●海上保安庁と海上自衛隊が初めてとなる南シナ海での共同訓練を実施した。中国をけん制する狙いがある。</p>
24	<p>●中国商務省の王受文次官が米中首脳会談へ両国の通商交渉団が協議していることを明らかにした。</p>	27	<p>●習近平国家主席が来日し日中首脳会談が開かれ、来春国賓として再来日することで合意した。</p> <p>●輸入鶏肉の卸値が6~7%上昇した。中国で</p>
25	<p>●「中国アフリカ協力フォーラム」の閣僚・事務レベル会合が北京で開かれ、王毅国務委員兼外相が開幕式で演説し</p>		

	<p>「アフリカへの支援が着実に実行されている」と述べた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国空母「遼寧」が9日にグアム西部の海域を初めて航行した。 ●台湾の国防部は「遼寧」が南シナ海から台湾海峡を通過し北側に戻ったと発表した。 		<p>アフリカ豚コレラが広がり消費が豚肉から鶏肉へ移ったと見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●台湾中西部の嘉義市が東京ドームホテルで観光PRイベントを開いた。 ●台湾で日本の裁判員裁判を模した制度導入に向けた議論が進んでおり立法院で審議されている。 ●中韓首脳会談が大阪で行われた。 ●大阪で「逃亡犯条例」改正案に対する国際社会の関心を高めようと香港や日本の学生ら約50人が集会を開いた。
26	<ul style="list-style-type: none"> ●米トランプ大統領が米中首脳会談で進展がない場合大規模な追加関税を賦課する考えを示した。 ●中国新聞社によると、中国人民銀行がウェブサイトで26日に中央決済システムの債券入札プラットフォームを通じて200億元の1ヶ月物の人民元建て中央銀行手形と100億元の6ヶ月物の人民元建て中央銀行手形を発行することを明らかにした。 ●中国政府からの販売補助金減額を受け、エコカーが値上がりする。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●G20 サミットが大阪市で開幕した。 ●G20 サミットに合わせて、亡命ウイグル人ら団体が大阪市内で記者会見し人権問題解決を訴えた。 ●世界鉄鋼協会がまとめた5月の粗鋼生産量が前年同月比5.4%増で37カ月連続のプラスで単月では過去最高となった。首位の中国はプラスだったが欧州や日本はマイナスだった。 ●NY綿花の国際価格が3年ぶりに安値となった。米中貿易摩擦による景気減速で中国の需要が低調したことが原因と見られる。 ●「逃亡犯条例」改正案に反対する抗議活動が香港と大阪市で行われた。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●「第1回中国・アフリカ経済博覧会」が29日まで湖南省長沙市で開催される。 ●上海市が夜間経済の活性化に力を入れており「上海市が夜間経済発展を推進するにあたっての指導意見」を公布した。 ●中国工業情報安全産業発展白書によると中国の工業情報セキュリティー産業の市場規模は19年に93億元に達する見通しとなった。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●G20 大阪サミットに合わせて、中露印3カ国首脳会談が行われた。ドイツのメルケル首相とも会談した。 ●習金平国家主席は、宿泊中のホテルに南アフリカのラマポーザ大統領、エジプトのシシ大統領らを招いて「中国アフリカ首脳会議」を開いた。 ●習金平国家主席は、ブラジルやロシアなど新興5カ国(BRICS)の非公式首脳会合に出席した。 ●英仏独露中とイランは、ウィーンで次官級会合を開いた。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●G20 サミットが閉幕した。 ●アニメ映画「千と千尋の神隠し」が中国で大ヒットしている。21日の上映開始から8日で興行収入が3億元(約47億円)を突破した。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●習金平国家主席とトランプ米大統領がG20に合わせて大阪市で会談し、貿易協定の再開を決めた。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船2隻の航行が15日連続で確認された。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●米国家経済会議のクドロー委員長は華為技術を禁輸対象リストに残し続けると明らかにした。 ●外務省の耿爽副報道局長が米朝首脳会談について前向きな成果があったと述べた。 ●中国政府は、石油や天然ガスの探査・開発など7分野で外資規制を緩和すると発表した。 ●中国共産党は、党員数が昨年末に9000万人突破したと発表した。 		